

令和5年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部

事業監理官（誘導武器・統合装備担当）

評価実施時期：令和5年8月

事業名	新地对艦・地对地精密誘導弾	政策体系上の位置付け
		スタンド・オフ防衛能力
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 他誘導弾等と併用して相手に複雑な対処を強要しつつ、島嶼部及び周辺海域に対する対艦及び対地攻撃可能な長射程を有する新地对艦・地对地精密誘導弾を開発する。 ○ 総事業費（予定） 約408億円（試作総経費） ○ 実施期間 令和6年度から令和11年度まで試作を実施する。また、令和9年度から令和12年度まで各種試験を実施して、性能を確認する（試験のための試験研究費は別途計上する。）。 ○ 達成すべき目標 システムインテグレーション技術の確立 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して脅威圏外から対処するため、本州等から対処できる射程及び着上陸した侵攻部隊等を効率的に撃破できる高精度の誘導性能並びに高残存性を有する装備品が必要である。 また、他のスタンド・オフ・ミサイル等との併用により、我が方の重層的な対応、かつ相手に複雑な対応を強いることが可能となる。 ○ 効率性 「島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究」、「12式地对艦誘導弾能力向上型」及び「目標観測弾」の設計成果を活用して、開発経費の抑制を図る。また、オープンアーキテクチャー化等により、民生技術の活用、防衛生産・技術基盤の維持・強化及び拡張性・汎用性の確保を図る。 ○ 有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・運用上 本装備の導入により、特に高精度が必要な目標への対処、貫徹力が必要な目標への対処等が可能となり、効率的な対処が可能となる。 ・技術上 他研究開発成果等を活用して効率的な研究開発を実施するとともに、じ後の対艦誘導弾の開発等への成果の反映が見込まれる。 ○ 費用及び効果 先行研究試作、開発試作等の成果を活用し、経費の抑制を図る。 また、本事業を通じ、我が島嶼部に侵攻する部隊等に対し、隊員の安全を確保しつつ火力を発揮できる装備品を開発することにより、我が国のスタンド・オフ防衛能力の向上に寄与できる。 	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、我が島嶼部に侵攻する部隊等に対し、隊員の安全を確保しつつ火力を発揮でき、我が国のスタンド・オフ防衛能力の向上に寄与できるとともに、オープンアーキテクチャー化等によりじ後の対艦誘導弾の開発等への成果の反映が見込まれるため、必要性が認められる。また、本事業により上記達成すべき目標で述べた技術の確立が見込まれる。当該技術の確立に係る成果については、試作及び技術試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。当該成果は自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものである。</p> <p>以上の点から、本事業は自衛隊の運用ニーズや政策体系上の位置付け</p>	

	と一致しており、いずれの政策評価の観点からも適切であると評価できることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。我が国の防衛に重要な意味がある事業であり、事業期間の短縮を検討しつつ、推進することが必要である。
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和6年度概算要求を実施する。